



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 4695 URL http://www.mystar.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 竹内 良典 (TEL) 03-6756-0311
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,018	2.7	322	△21.0	347	△19.4	186	△50.9
30年3月期第2四半期	8,781	△0.8	408	△5.7	431	△2.9	380	42.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 248百万円(△14.6%) 30年3月期第2四半期 291百万円(13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	23.61	—
30年3月期第2四半期	48.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,379	8,073	63.8
30年3月期	12,634	7,908	61.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 7,903百万円 30年3月期 7,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00
31年3月期	—	5.00			
31年3月期(予想)			—	13.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	1.7	780	2.2	800	1.0	500	△14.5	63.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	9,125,000株	30年3月期	9,125,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,185,351株	30年3月期	1,226,791株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,915,412株	30年3月期2Q	7,857,939株

(注) 従業員持株会支援信託ESOP(31年3月期2Q 19,200株、30年3月期 52,800株)及び役員報酬BIP信託(31年3月期2Q 108,832株、30年3月期 116,672株)が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。また、従業員持株会支援信託ESOP(31年3月期2Q 39,445株、30年3月期2Q 89,453株)及び役員報酬BIP信託(31年3月期2Q 112,824株、30年3月期2Q 120,288株)が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な貿易通商政策や、東アジア及び中東地域における地政学的リスク等の先行き不透明感があるものの、引き続き企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

このような経済環境の中、当社グループは、メンテナンス&エンジニアリングを事業領域に設定し、これまでに培った高い技術力やお客様との信頼関係を基盤に、お客様の多様な課題解決に対するソリューション力のより一層の強化を図り、「日本の産業・社会インフラを支えるナンバーワン必須技能・技術者集団」として、企業価値向上に努めてまいりました。

メカトロ関連事業におきましては、引き続き、半導体・液晶の製造装置関連の設計・FEサービスが好調に推移し、自動車関連についても好調な市況継続により稼働増加となりました。また、エンジニアリング部門では食品関連の画像検査装置の製造・販売が好調に推移いたしました。

ファシリティ関連事業におきましては、提案型営業による受注強化を進め、ホテルの総合管理業務、既存及び新規のお客様からの工事案件等の受注が堅調に推移いたしました。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール関連事業が堅調に推移する中、放送技術関連事業では4K・8Kといった新たな技術分野への基礎固めを行ない、また、イベント関連事業につきましては、関係の深いクライアントとの協力体制を強化し、継続性の高い業務への転換・拡大を図り好調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,018百万円（前年同期比2.7%増）となりました。また、当第2四半期連結累計期間において人事管理・会計等新たな経営基幹システムの導入や人材採用強化等の、当社グループの将来に向けた戦略的投資を積極的に行った結果、各報告セグメントに帰属しない一般管理費（全社費用）が増加した影響により、営業利益は322百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益は347百万円（前年同期比19.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は186百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は12,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円減少いたしました。流動資産は8,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ467百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金の252百万円の増加、受取手形及び売掛金の566百万円の減少及び現金及び預金の182百万円の減少等であります。固定資産は4,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の71百万円の増加、差入保証金の51百万円の増加及び無形固定資産その他の28百万円の増加等であります。当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の337百万円の減少等であります。当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は8,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の82百万円の増加及びその他有価証券評価差額金の48百万円の増加等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,134,067	4,951,636
受取手形及び売掛金	3,224,147	2,657,380
未成工事支出金	152,681	405,608
仕掛品	28,723	35,760
原材料及び貯蔵品	26,153	31,899
その他	172,914	180,563
貸倒引当金	△13,684	△5,349
流動資産合計	8,725,002	8,257,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	976,741	1,025,881
土地	1,081,261	1,081,261
その他（純額）	167,560	212,663
有形固定資産合計	2,225,563	2,319,805
無形固定資産		
のれん	15,351	5,117
その他	63,964	92,179
無形固定資産合計	79,315	97,296
投資その他の資産		
投資有価証券	376,149	447,244
破産更生債権等	14,468	10,443
差入保証金	183,288	235,210
その他	1,059,334	1,033,716
貸倒引当金	△28,845	△21,719
投資その他の資産合計	1,604,395	1,704,894
固定資産合計	3,909,274	4,121,996
資産合計	12,634,276	12,379,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,275,429	938,228
1年内返済予定の長期借入金	798	18,326
資産除去債務	19,682	—
未払法人税等	237,784	113,395
賞与引当金	508,018	452,803
その他	1,128,295	1,205,817
流動負債合計	3,170,007	2,728,570
固定負債		
長期借入金	300,000	311,674
役員株式給付引当金	15,625	20,578
退職給付に係る負債	958,544	960,536
資産除去債務	36,933	50,865
預り保証金	117,638	102,381
その他	126,911	131,825
固定負債合計	1,555,654	1,577,861
負債合計	4,725,662	4,306,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	968,581	968,581
利益剰余金	6,393,125	6,475,161
自己株式	△689,015	△667,449
株主資本合計	7,654,352	7,757,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,681	165,832
退職給付に係る調整累計額	△26,571	△20,189
その他の包括利益累計額合計	91,110	145,642
非支配株主持分	163,151	169,465
純資産合計	7,908,614	8,073,064
負債純資産合計	12,634,276	12,379,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,781,341	9,018,454
売上原価	7,260,256	7,548,082
売上総利益	1,521,085	1,470,371
販売費及び一般管理費	1,112,764	1,147,652
営業利益	408,321	322,719
営業外収益		
受取利息	258	211
受取配当金	2,427	2,222
貸倒引当金戻入額	8,507	14,544
その他	15,385	10,660
営業外収益合計	26,579	27,639
営業外費用		
支払利息	718	675
支払手数料	1,006	1,006
その他	1,588	805
営業外費用合計	3,313	2,488
経常利益	431,587	347,870
特別利益		
固定資産売却益	2,862	287
投資有価証券売却益	149,508	—
特別利益合計	152,371	287
特別損失		
本社移転費用	—	10,120
固定資産除却損	2,428	6,892
特別損失合計	2,428	17,013
税金等調整前四半期純利益	581,530	331,145
法人税、住民税及び事業税	182,243	135,291
法人税等調整額	13,809	1,822
法人税等合計	196,052	137,114
四半期純利益	385,478	194,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,581	7,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	380,896	186,916

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	385,478	194,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104,856	48,151
退職給付に係る調整額	10,553	6,381
その他の包括利益合計	△94,302	54,532
四半期包括利益	291,175	248,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,593	241,449
非支配株主に係る四半期包括利益	4,581	7,114

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	581,530	331,145
のれん償却額	10,234	10,234
減価償却費	68,410	81,811
投資有価証券売却損益(△は益)	△149,508	—
固定資産売却損益(△は益)	△2,862	△287
固定資産除却損	2,428	6,892
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,507	△15,460
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,214	△55,214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,664	11,189
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,746	4,952
受取利息及び受取配当金	△2,686	△2,434
支払利息	718	675
売上債権の増減額(△は増加)	434,191	566,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,503	△265,711
仕入債務の増減額(△は減少)	△122,912	△337,201
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,450	△44,582
預り保証金の増減額(△は減少)	△491	△15,257
その他の資産の増減額(△は増加)	△33,454	△5,027
その他の負債の増減額(△は減少)	88,077	61,402
その他	347	2,511
小計	677,757	336,405
利息及び配当金の受取額	2,671	1,666
利息の支払額	△716	△673
法人税等の還付額	—	117
法人税等の支払額	△208,540	△225,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,171	112,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,346	△157,887
有形固定資産の売却による収入	25,585	287
無形固定資産の取得による支出	△231	△34,285
投資有価証券の売却による収入	198,276	—
差入保証金の差入による支出	△2,772	△114,665
差入保証金の回収による収入	12,178	62,743
その他	3,163	△3,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,853	△246,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△25,275	△798
リース債務の返済による支出	△6,284	△4,680
配当金の支払額	△80,373	△104,288
非支配株主への配当金の支払額	△920	△800
自己株式の売却による収入	24,797	32,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,055	△48,080
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	599,969	△182,430
現金及び現金同等物の期首残高	4,095,598	5,134,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,695,568	4,951,636

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。